

令和6年9月三田市議会定例会(第377回)における予算

予算案説明資料
令和6年8月7日
財務部 財政課
TEL 559-5018

□ 議案第71号 令和6年度 一般会計補正予算(第3号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
44,850,063千円	538,597千円	45,388,660千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

(単位:千円)

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
(i) 施策的経費(国 経済対策)	76,890	0	0	0	76,890
(ii) 施策的経費(国 経済対策以外)	383,694	289,531	0	94,703	△ 540
(iii) 国県支出金等返納金	71,013	0	0	0	71,013
(iv) 災害関連事業	7,000	3,500	1,800	1,400	300
(v) 歳入のみ補正		72,385	0	49,590	△ 121,975
合 計	538,597	365,416	1,800	145,693	25,688

(3) 歳出補正の内容

(i) 施策的経費(国 経済対策)

① 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費

76,890千円

<地域福祉課>

<P10. 社会福祉総務費>

[一財 76,890]

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における「重点支援地方交付金」を活用し、新たに令和6年度において住民税非課税化の世帯等への給付金を支給するものであるが、対象世帯等の見込み増により予算不足が生じる見込みとなったため補正するもの。

① 住民税非課税化の世帯: 1,000世帯→1,299世帯、給付額: 10万円

② 住民税均等割のみ課税化の世帯: 250世帯→653世帯、給付額: 10万円

③ 上記①、②の世帯の18歳以下の児童: 180名→297名、給付額: 5万円

④ 調整給付: 15,700世帯→18,319世帯、給付額: 定額減税しきれない差額分(支給は1万円単位)

(ii) 施策的経費(国 経済対策以外)

① 児童手当給付事業費

286,855千円

<子ども家庭課>

<P10. 児童措置費>

[国287,957 県△551 一財△551]

令和6年10月1日改正児童手当法施行により、令和6年10月分から児童手当の支給対象・支給額等が拡充されることから、その拡充分(4ヵ月分(R6.10~R7.1))に係る予算を補正するもの。

② 消防救急デジタル無線整備事業費国庫補助金返納金

6,986千円

<消防本部>

<P10. 諸費>

[一財 6,986]

H25年及び26年に導入した消防救急デジタル無線機器にかかる公正取引委員会の処分が確定したことを受け、国庫補助対象事業費の変更に伴う国庫補助金の一部を返還するもの。

③ 生活保護システム改修事業費

1,980千円

<生活福祉課>

<P10. 生活保護総務費>

[国 750 一財 1,230]

生活保護法の一部改正による進学・就職準備給付金の給付対象者の拡大及び就労自立給付金の支給額算定方法の改定に対応するため生活保護システムの改修を行う。

④ 新型コロナウイルスワクチン定期接種事業費

94,703千円

<健康増進課>

<P10. 予防費>

[諸収入 94,703]

今年度から定期接種化された同事業のワクチン価格が見直されたため、超過分について増額するもの。

⑤ 民間既存建築物耐震改修事業費 3,300千円

＜審査指導課＞ ＜P11. 審査指導費＞ [国1,000 県375 一財1,925]
 三田市耐震改修促進計画に基づいて民間建築物の耐震化を促進するための補助事業であるが、申請件数の見込み増により歳出予算を増額するもの。

⑥ 給食搬送車両購入事業 △ 10,130千円

＜学校給食課＞ ＜P11. 学校給食費＞ [一財 △10,130]
 給食搬送車の購入について、本年5月に入札が不調になり、十分な工期が必要となることから、現年予算を減額し、2か年債務負担行為の追加を行うもの。

計 383,694千円

(iii) 国県支出金等返納金(31件)＜P10.諸費＞ 71,013千円 (単位:千円)

項目	返納金	補正額	所管課
児童入所施設措置費国庫負担金【国】	928	12,798	子ども家庭課
児童手当国庫負担金【国】	7,191		
児童扶養手当給付費【国】	1,240		
母子家庭等対策総合支援事業費【国】	274		
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金【国】	150		
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費補助金【国】	194		
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業費補助金【国】	250		
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事務費補助金【国】	75		
児童虐待・DV対策等総合支援事業費【国】	798		
児童入所施設措置費県負担金【県】	464		
児童手当県負担金【県】	1,234		
子どものための教育・保育給付交付金【国】	1,375	2,764	保育振興課
保育対策総合支援事業費補助金【県】	1,389	2,762	地域福祉課
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金【国】	2,216		
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金【県国】	546		
生活保護費国庫負担金【国】	17,763	18,311	生活福祉課
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金【国】	548	7,347	障害福祉課
障害者自立支援医療費負担金【国】	4,124		
地域生活支援事業費等補助金【国】	47		
障害者自立支援医療費負担金【県】	1,926		
障害児介護給付費等負担金【県】	1,227		
地域生活支援事業費等補助金【県】	23		
福祉医療費助成事業費補助金【県】	12,275	13,026	国保医療課
福祉医療支給事務補助金【県】	40		
こども医療費助成事業事務費補助金【県】	711		
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金【国】	9,770	14,005	健康増進課
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金【国】	2,575		
感染症予防事業費等補助金【国】	1,065		
高齢者の保健事業と介護予防一体実施負担金【後期高齢者医療広域連合】	76		
健康診査補助金【後期高齢者医療広域連合】	498		
長寿・健康増進事業補助金【後期高齢者医療広域連合】	21		
合計			

(iv) 災害関連事業

① 農林施設災害復旧事業費

<p11 現年発生農林施設災害復旧費> 7,000千円

<農村整備課>

[県 3,500 市債 1,800 寄付金1,400 一財 300]

5月27日から28日の豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧費(農地1件、農道1件)

(4) 歳入補正の内容

(i) 歳入のみ補正

① 令和5年度精算に伴う国県支出金追加交付(9件) 72,385千円 (単位:千円)

項目	精算金	補正額	所管課
特別障害者手当等給付費負担金【国】	41	66,871	障害福祉課
障害者介護給付費等負担金【国】	43,313		
障害児介護給付費等負担金【国】	1,861		
障害者介護給付費等負担金【県】	21,656		
生活保護費負担金【県】	632	632	生活福祉課
高齢重度心身障害者医療費助成事業費補助金【県】	1,243	4,882	国保医療課
乳幼児等医療費助成事業費補助金【県】	3,345		
乳幼児等医療費事務費補助金【県】	273		
こども医療費助成事業費補助金【県】	21		

② 諸収入 49,590千円

ア. 消防救急デジタル無線機器にかかる売買契約違約金 49,590千円

(ii) その他

① 国庫支出金 289,707千円

ア. 児童手当給付費負担金 287,957千円

イ. 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 750千円

ウ. 民間既存建築物耐震改修事業費交付金 1,000千円

② 県支出金 3,324千円

ア. 児童手当給付費負担金 △ 551千円

イ. 民間既存建築物耐震改修事業費補助金 375千円

ウ. 現年発生農林施設災害復旧費補助金 3,500千円

③ 寄付金 1,400千円

ア. 現年発生農林施設災害復旧費寄付金 1,400千円

④ 諸収入 94,703千円

ア. 新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金 94,703千円

⑤ 市債 1,800千円

ア. 現年発生農林施設災害復旧事業債

⑥ 前年度繰越金 71,013千円

⑦ 基金繰入金 △ 45,325千円

ア. 財政調整基金とりくずし

2 債務負担行為補正(追加)

事項	期間	限度額	支出予定
給食搬送車両購入費	R6-R7	10,130千円	R7

3 地方債補正(変更)

起債の内容	補正前	補正額	補正後の額
農林施設災害復旧事業費	0千円	1,800千円	1,800千円
計	4,271,000千円	1,800千円	4,272,800千円

□ 議案第72号 令和6年度 三田市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
8,432,400千円	7,040千円	8,439,440千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

(単位:千円)

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
過年度収入精算返納金	7,040	0	0	0	7,040

(3) 歳出補正の内容

- ① 過年度収入精算返納金 7,040千円
 <高齢者支援課> <P19.償還金>
 地域支援事業支援交付金【社会保険診療報酬支払基金】

(4) 歳入補正の内容

- ① 前年度繰越金 7,040千円

令和5年度 決算認定について

議会運営委員会資料
令和6年8月7日
財務部財政課
TEL 559 - 5018

認定第1号～第3号 企業会計決算認定

地方公営企業法第30条第4項の規定により、議会の認定に付すもの。

[単位：千円]

区 分		予 算 額	決 算 額	備 考	
水道事業会計	収益的	収入	3,051,739	2,769,568	当年度純利益 414,779 その他未処分利益剰余金変動額 681,433 当年度未処分利益剰余金 1,096,212 [損益計算書 (消費税込) による]
		支出	2,857,392	2,354,789	
		差引		414,779	
	資本的	収入	1,566,953	139,104	資本的収入が資本的支出に対し不足する額944,012千円は、減債積立金取崩額44,872千円、建設改良積立金取崩額636,561千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,129千円、当年度分損益勘定留保資金240,450千円で補てんした。 (決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
		支出	2,089,893	1,083,116	
		差引		△ 944,012	
下水道事業会計	収益的	収入	3,119,658	2,876,107	当年度純利益 193,010 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処分利益剰余金 193,010 [損益計算書 (消費税込) による]
		支出	3,080,193	2,683,097	
		差引		193,010	
	資本的	収入	1,262,038	728,294	資本的収入が資本的支出に対し不足する額540,556千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,803千円、過年度分損益勘定留保資金518,753千円で補てんした。 (決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
		支出	1,771,122	1,268,850	
		差引		△ 540,556	
病院事業会計	収益的	収入	9,671,210	8,757,339	当年度純損失 706,726 前年度繰越利益剰余金 1,019,934 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処分利益剰余金 313,208 [損益計算書 (消費税込) による]
		支出	10,076,692	9,464,065	
		差引		△ 706,726	
	資本的	収入	1,441,696	1,113,323	資本的収入が資本的支出に対し不足する額521,022千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額670千円、過年度分損益勘定留保資金520,352千円で補てんした。 (決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
		支出	2,008,864	1,634,345	
		差引		△ 521,022	

資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による報告

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	経営健全化基準
資金不足比率	下水道事業会計	-- (△ 41.79 %)	-- (△ 62.50 %)	-- (△ 77.11 %)	-- (△ 99.25 %)	20.0%
	水道事業会計	-- (△ 200.50 %)	-- (△ 131.46 %)	-- (△ 142.18 %)	-- (△ 119.34 %)	
	市民病院事業会計	-- (△ 20.12 %)	-- (△ 27.34 %)	-- (△ 30.58 %)	-- (△ 19.04 %)	

※「--」表示は、資金不足額が生じていないため、比率が0%未満で算出されないことを意味します。
()の率は計算した値です。